

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 26日

上場会社名

日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

経営企画室長

東京都

氏名

赤羽 武

TEL (03) 5996 - 8003

決算取締役会開催日 平成 13年 11月 26日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	32,953	4.4	597	15.5	877	81.7
12年9月中間期	31,566	-	517	-	482	-
13年3月期	66,736	6.2	1,182	777.4	1,381	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	9	-	0.21	-
12年9月中間期	△ 1,284	-	△ 28.07	-
13年3月期	△ 1,989	-	△ 43.47	-

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 33 百万円 12年 9月中間期 △39 百万円 13年 3月期 △45 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 45,764,842 株 12年 9月中間期 45,764,591 株 13年 3月期 45,764,651 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	56,634	28,002	49.4	611.87
12年9月中間期	59,244	28,676	48.4	626.60
13年3月期	62,677	27,904	44.5	609.74

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 45,765,243 株 12年9月中間期 45,764,554 株 13年 3月期 45,764,895 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	1,259	△ 856	△ 2,627	9,193
12年9月中間期	756	△ 902	120	10,657
13年3月期	2,917	△ 1,932	△ 610	11,244

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	1,800	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 24 円 04 銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 39 社および関連会社 4 社（平成 13 年 9 月 30 日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しております。

当社の企業集団の当該事業における位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットおよび関連会社であるトムテックイメージングシステムズ(有)が行っております。

また、当社のほか関連会社のドレーゲル光電(株)、宝光電細胞医療(株)でも、医用電子機器等の輸入・仕入を行っております。

なお、NKUSラボ(株)は研究開発を行っております。

国内での販売は、全国 10 地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか 10 社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する製商品を主に販売しております。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っております。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)および日本光電イタリア(有)が担当しております。その他の地域は当社が担当しておりますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しております。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア全域（中国、台湾、韓国を除く）での当社製品の販売促進・代理店活動支援を行っております。

当社の企業集団の製品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか 10 社のサービス会社が行っております。健康増進・在宅医療関係商品の販売、当社の企業集団の社員用物品販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っております。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明・企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っております。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っております。

（連結子会社 38 社・関連会社 3 社）

変成器関連事業

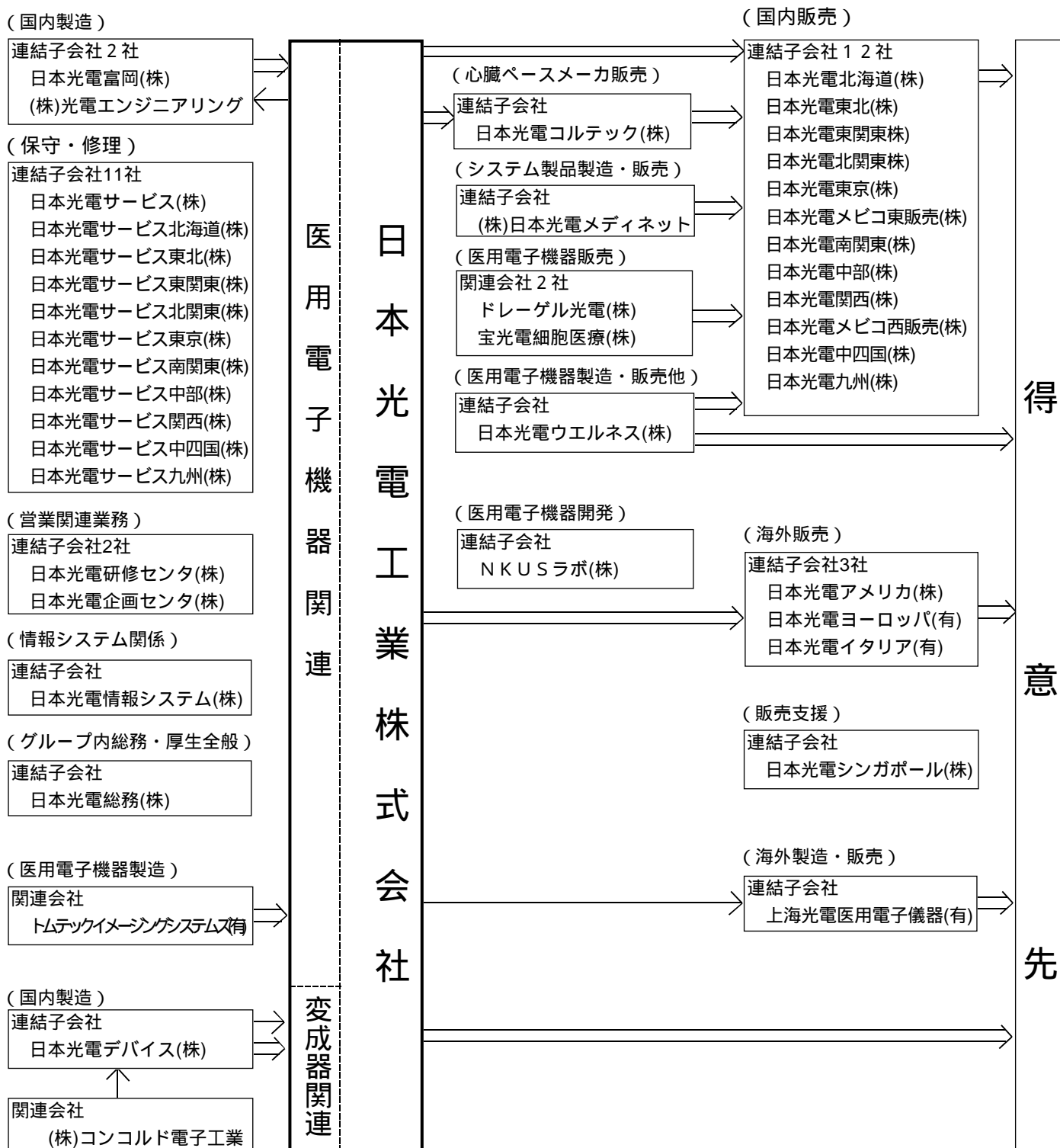
（トランス・電源装置）

各種高性能トランスおよび電源装置は日本光電デバイス(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しております。なお、トランスについては日本光電デバイス(株)が、関連会社である(株)コンコルド電子工業に生産委託しております。

（連結子会社 1 社・関連会社 1 社）

なお、当社の企業集団の事業区分は、企業集団の状況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分が同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。



(凡例)

- ⇒ 製商品の供給
- 製造用部品・コンポーネントの供給

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医療用電子機器専門メーカーとして、「病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する」ことを経営理念としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけており、事業展開の成果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としております。

(3) 経営戦略

当社の中長期的な経営戦略につきましては、循環器、脳神経、生体情報システム事業を推進しつつ、当社の機軸となる事業、技術、販売網と密接な整合性がある事業の展開を図り、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一級の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。そして、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象としてマーケットが大きく付加価値の高い分野に資源を集中し展開いたします。

21世紀を迎え、当社を取り巻く医療環境が大きく変化する中で、さらに強固な経営基盤を構築し、業績を拡大させるため、2001年度からスタートの3ヶ年中期経営計画を実行中であります。この中期計画は、「基盤事業の強化と新しい事業創造で、21世紀を築く」ことを主題としております。

従来型医用電子機器事業については、ユーザオリエンテッドに徹した商品をタイムリーに市場へ投入し続けることで、シェアアップと売上増加を図ります。一方、国立大学・国立病院などの独立行政法人化や医療体制の再編にともなって急成長が見込める病院内のIT化に対応するシステム事業、現在市場が拡大傾向にある循環器分野事業、民間病院・かかりつけ医向け事業、およびコールセンターやeビジネス等の保守・サービス事業の充実・強化を図り、それぞれを大きな柱となる事業に育成します。

現在、これらの課題に全力で取り組み、高収益体質の構築を目指しております。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、IT関連市場の急激な悪化を主因とした企業業績の落ち込みから設備投資は減少し、また厳しい雇用・所得環境により個人消費は低迷しました。国外においても、米国をはじめとして欧州やアジアなど世界的な経済の減速感が一段と強まってきている状況であります。

医療関係では、第4次改正医療法の施行や医療制度改革などにより、医療供給体制の見直しや医療経営の効率化が強求められております。そのため企業間の競争はさらに激化し、市場価格が低下するなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、新商品の発売および受注活動に全力を投入するとともに、コストの低減に努めました。

その結果、売上高は前期比4.4%増の329億5千3百万円、経常利益は8億7千7百万円となりましたが、投資有価証券等評価損6億2千2百万円を特別損失に計上したため、中間純利益は9百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医用電子機器関連事業

国内および海外とも好調に推移し、売上高は前期比4.6%増の323億8千8百万円、営業利益は7億3千2百万円となりました。

なお、売上高を製品群別に分類すると次のとおりであります。

	金額(百万円)	対前期増減率
生体計測機器	6,203	(+0.1%)
生体情報モニタ	4,954	(+8.7%)
治療機器	3,758	(-0.3%)
医療用品・用具	11,156	(+9.9%)
その他	6,317	(+0.7%)
合計	32,388	(+4.6%)

変成器関連事業

市場の開拓と受注活動に注力しましたが、売上高は前期比8.1%減の5億6千5百万円、営業損失は1億3千5百万円となりました。

また、海外売上高は、米州13億9百万円、欧州11億1百万円、アジア州12億5千4百万円、その他の地域1億6千万円で、合計では前期比10.4%増の38億2千4百万円となり、連結売上高に占める割合は11.6%であります。

(2) 通期の見通し

下半期においても厳しい競争が続くと予想されますが、上半期の勢いを持続させつつ、生産コストのいっそうの低減に取り組み、計画を達成する所存であります。

通期の業績は、売上高は前期比4.9%増の700億円、経常利益18億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	10,709		9,291		11,394	
2. 受取手形及び売掛金	19,091		19,630		22,430	
3. たな卸資産	14,249		12,867		13,118	
4. 繰延税金資産	240		497		403	
5. その他の	1,108		1,011		1,556	
6. 貸倒引当金	246		243		273	
流動資産合計	45,153	76.2	43,054	76.0	48,630	77.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,238		3,139		3,133	
(2) 機械装置及び運搬具	735		759		789	
(3) 工具器具及び備品	2,036		2,160		2,086	
(4) 土地	2,824		2,824		2,824	
(5) 建設仮勘定	98		105		124	
有形固定資産合計	8,932	15.1	8,989	15.9	8,958	14.3
2. 無形固定資産	1,100	1.9	875	1.5	1,017	1.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	2,147		2,045		2,179	
(2) 繰延税金資産	9		45		96	
(3) その他の	1,359		1,299		1,364	
(4) 貸倒引当金			6		5	
投資その他の資産合計	3,516	5.9	3,383	6.0	3,635	5.8
固定資産合計	13,550	22.9	13,248	23.4	13,610	21.7
III 繰延資産						
試験研究費	540		330		435	
繰延資産合計	540	0.9	330	0.6	435	0.7
資産合計	59,244	100.0	56,634	100.0	62,677	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	11,750		11,454		13,852	
2. 短期借入金	13,112		11,195		12,772	
3. 未払法人税等	189		312		291	
4. 未払費用	483		459		702	
5. 賞与引当金	1,218		1,254		1,208	
6. その他の	1,585		1,952		2,403	
流動負債合計	28,340	47.8	26,629	47.1	31,231	49.8
II 固定負債						
1. 長期借入金	1,885		723		1,675	
2. 退職給付引当金	24		729		1,468	
3. 役員退職慰労金引当金	123		138		134	
4. その他の	6		164		6	
固定負債合計	2,039	3.5	1,755	3.1	3,285	5.3
負債合計	30,379	51.3	28,385	50.2	34,516	55.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	189	0.3	246	0.4	256	0.4
(資本の部)						
I 資本金	7,544	12.7	7,544	13.3	7,544	12.0
II 資本準備金	10,482	17.7	10,482	18.5	10,482	16.7
III 連結剰余金	10,853	18.3	9,982	17.6	10,092	16.1
IV その他有価証券評価差額金			217	0.4		
V 為替換算調整勘定	203	0.3	224	0.4	214	0.3
計	28,676		28,002		27,904	
VI 自己株式	0		0		0	
資本合計	28,676	48.4	28,002	49.4	27,904	44.5
負債・少数株主持分 及び資本合計	59,244	100.0	56,634	100.0	62,677	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
I 売上高		31,566	100.0	32,953	100.0	66,736	100.0
II 売上原価		19,436	61.6	18,452	56.0	42,407	63.5
売上総利益		12,130	38.4	14,500	44.0	24,328	36.5
III 販売費及び一般管理費		11,612	36.8	13,903	42.2	23,146	34.7
営業利益又は営業損失(△)		517	1.6	597	1.8	1,182	1.8
IV 営業外収益		217	0.7	443	1.3	742	1.1
1. 受取利息		9		8		25	
2. 受取配当金		15		8		28	
3. 持分法による投資利益				33			
4. 為替差益		16		187		305	
5. その他		176		204		382	
V 営業外費用		251	0.8	163	0.4	542	0.8
1. 支払利息		124		112		262	
2. 固定資産除却損		46		14		61	
3. 持分法による投資損失		39				45	
4. その他		41		37		174	
經常利益又は經常損失(△)		482	1.5	877	2.7	1,381	2.1
VI 特別利益		169	0.5	28	0.1	131	0.2
1. 貸倒引当金戻入額		169		28		131	
VII 特別損失		1,471	4.6	622	1.9	2,870	4.3
1. 投資有価証券等評価損		67		622		62	
2. 退職給付会計基準変更時差異 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		1,404				2,808	
法人税・住民税及び事業税 法人税等調整額		820	2.6	283	0.9	1,357	2.0
少数株主利益		206		309		608	
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		246		43		3	
		11		8		26	
		1,284	4.1	9	0.0	1,989	3.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
		金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		12,256		10,092		12,256	
II 連結剰余金増加高						58	
1. 持分の減少に伴う剰余金増加高						58	
III 連結剰余金減少高		119		119		233	
1. 配当金		114		114		228	
2. 役員賞与金		4		4		4	
IV 中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		1,284		9		1,989	
V 連結剰余金中間期末 (期末)残高		10,853		9,982		10,092	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 金 額	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 金 額	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		820	283	1,357
又は中間(当期)純損失()				
減 価 償 却 費		968	965	2,028
有形固定資産除却損		46	14	61
貸倒引当金の減少額		169	28	136
賞与引当金の増減額		0	46	9
退職給付引当金の増減額		24	738	1,468
役員退職慰労金引当金の増加額		11	3	22
受取利息及び受取配当金		25	17	54
支 払 利 息		124	112	262
為 替 差 益		0	214	103
投資有価証券評価損			588	
有価証券売却益		0	—	—
投資有価証券売却損		—	0	0
売上債権の増減額		2,377	3,284	650
たな卸資産の減少額		614	250	1,746
仕入債務の増減額		1,613	2,408	514
未払消費税等の減少額		87	110	43
持分法による投資損		39	33	45
そ の 他		64	589	552
小 計		1,556	1,406	4,344
利息及び配当金の受取額		24	35	37
利息及び割引料の支払額		124	99	259
法人税等の支払額		700	83	1,205
営業活動によるキャッシュ・フロー		756	1,259	2,917
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の売却による収入		0	—	—
投資有価証券の売却による収入		—	0	1
投資有価証券の取得による支出		247	18	247
有形固定資産の取得による支出		595	742	1,304
無形固定資産の取得による支出		22	115	156
そ の 他		37	18	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		902	856	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		358	1,339	106
長期借入による収入		200	50	200
長期借入金の返済による支出		314	1,205	524
配当金の支払額		114	114	228
そ の 他		9	18	49
財務活動によるキャッシュ・フロー		120	2,627	610
現金及び現金同等物に係る換算差額		109	174	295
現金及び現金同等物の増減額		83	2,050	670
現金及び現金同等物期首残高		10,574	11,244	10,574
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		10,657	9,193	11,244

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 39社(主要会社名 日本光電富岡(株), 日本光電東京(株), 日本光電関西(株) 他)
- (2) 非連結子会社数 なし
- (3) 新規連結子会社 1社(日本光電イタリア(有))
- (4) 連結除外子会社 1社(光電配送センター(株))

2. 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社4社(ドレーゲル光電(株), 宝光電細胞医療(株), トムテック イメージング システムズ(有), (株)コンコルド電子工業)に持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有)の中間決算日は6月30日ではありますが, 中間連結決算日(9月30日)との差異が3ヶ月を超えていないため, 連結に際しては, 当該決算日の財務諸表を使用し, かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し, 売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………	移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法, 評価方法は下記のとおりです。

商品・製品・半製品……………	総平均法
原材料・貯蔵品……………	最終仕入原価法
仕掛品……………	個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 当社及び国内連結子会社は, 主として定率法(但し, 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し, 在外連結子会社は定額法によっております。なお, 主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物……………	4~50年
機械装置及び車両運搬具……………	2~15年

無形固定資産: 定額法によっております。なお, ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)による定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費: 原則として支出時に全額費用として処理しております。

なお, 新たな市場である看護支援システム分野へ新製品の開発投資を開始した子会社1社において, 平成11年3月期までに支出した当該システムの試験研究費は, 商法上の繰延資産として処理しております。その償却は5年均等であります。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金: 債権の貸倒による損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については, 個別に回収可能性を検討し, 回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金: 従業員の賞与の支給に充てるため, 支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,808百万円)は、前連結会計年度に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により翌連結会計年度年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給相当額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法： 繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引

ヘッジ対象： 外貨建予定取引

ヘッジ方針： 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理： 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

従来、医用電子機器関連事業の研究開発は、製造部門(技術開発部門、生産技術および資材調達部門)で一体となっていたため、技術開発部門の費用は製造原価に区分していました。しかし当社の用品事業部を除く医用電子機器関連事業の生産技術部門および資材調達部門の子会社への集約化が完了したことに伴い、当該技術開発部門は研究技術開発機能に集中して運営されることになりました。これにより売上原価をより適正に表示するため、同部門の費用を販売費及び一般管理費に区分計上することに変更しました。当中間連結会計期間の同部門の総費用は2,046百万円です。なお、この変更により、売上総利益は従来の方法によった場合に比べ2,046百万円増加しておりますが、技術開発部門の費用はたな卸資産に配賦していないため、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益への影響はありません。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更により、有価証券評価差額金が217百万円、固定負債のその他(繰延税金負債)が157百万円計上されております。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
有形固定資産の減価償却 累計額	13,502 百万円	14,089 百万円	13,774 百万円
受取手形割引高	1,126 百万円	545 百万円	1,009 百万円
保証債務	0 百万円	0 百万円	0 百万円
自己株式	936 株	247 株	595 株
期末日満期手形	当(前)中間連結会計期間末日および前連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	417 百万円	170 百万円	195 百万円
支払手形	446 百万円	451 百万円	598 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日) (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日) (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日) (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定	10,709 百万円	9,291 百万円	11,394 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期 預金	52 百万円	97 百万円	150 百万円
現金及び現金同等物	10,657 百万円	9,193 百万円	11,244 百万円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1)建物及び構築物			
取得価額相当額	119	328	296
減価償却累計額相当額	74	123	118
中間期末(期末)残高相当額	45	204	178
2)機械装置及び運搬具			
取得価額相当額	85	62	77
減価償却累計額相当額	48	44	47
中間期末(期末)残高相当額	37	18	30
3)工具器具及び備品			
取得価額相当額	781	813	731
減価償却累計額相当額	404	337	330
中間期末(期末)残高相当額	377	476	400
4)合計			
取得価額相当額	986	1,204	1,104
減価償却累計額相当額	526	504	496
中間期末(期末)残高相当額	460	699	608

なお，取得価額相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	189	264	214
1 年 超	271	434	393
合 計	460	699	608

なお，未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は，未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため，支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	123	164	233
減価償却費相当額	123	164	233

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1 年 内	30	35	30
1 年 超	96	60	81
合 計	126	96	111

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,951	615	31,566		31,566
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	186	186	(186)	
計	30,951	801	31,752	(186)	31,566
営業費用	30,335	900	31,235	(186)	31,049
営業利益又は営業損失()	616	99	517		517

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,388	565	32,953		32,953
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	197	197	(197)	
計	32,388	762	33,150	(197)	32,953
営業費用	31,656	897	32,553	(197)	32,356
営業利益又は営業損失()	732	135	597		597

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	65,477	1,259	66,736		66,736
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	403	403	(403)	
計	65,477	1,662	67,139	(403)	66,736
営業費用	64,099	1,858	65,957	(403)	65,554
営業利益又は営業損失()	1,378	196	1,182	0	1,182

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日～平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日～平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日～平成13年3月31日）については、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,049	699	1,499	216	3,463
連結売上高					31,566
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 3.3	% 2.2	% 4.7	% 0.7	% 11.0

（注）1.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2.国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国、メキシコ、キューバ、コロンビア、ブラジル、チリ、ペルー

欧州...ドイツ、ギリシャ、スペイン、イタリア、オランダ、カザフスタン、ロシア、ルーマニア、チェコ、ハンガリー

アジア州...中国、トルコ、イスラエル、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、インドネシア、韓国、台湾、ベトナム、パキスタン、シンガポール

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	1,309	1,101	1,254	160	3,824
連結売上高					32,953
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 4.0	% 3.3	% 3.8	% 0.5	% 11.6

（注）1.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2.国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国、ブラジル、キューバ、メキシコ、ヴェネズエラ、チリ、コロンビア

欧州...ドイツ、ブルガリア、アルバニア、モルトヴァ、ウクライナ、マケドニア

アジア州...中国、トルコ、韓国、マレーシア、タイ、イスラエル、スリランカ、パキスタン、台湾、ベトナム、インド

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	2,411	1,574	2,831	534	7,350
連結売上高					66,736
海外売上高の連結売上高に占める割合	% 3.6	% 2.4	% 4.2	% 0.8	% 11.0

（注）1.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2.国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国または地域

米州...米国、メキシコ、コロンビア、ペルー、グアテマラ、チリ、ブラジル

欧州...ドイツ、ロシア、ギリシャ、カザフスタン、オーストリア、スペイン

アジア州...中国、トルコ、インドネシア、韓国、ベトナム、イスラエル、台湾、タイ、スリランカ、マレーシア、インド、フィリピン

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医用電子機器関連事業	17,944	58.6
変成器関連事業	594	93.2
合計	18,538	59.3

(注) 1. 金額表示は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生産実績には前中間連結会計期間まで販売価額による商品購入高を含めて記載していましたが、当中間連結会計期間から含めず記載してあります。なお、前中間連結会計期間実績に販売価額による商品購入高を含めない額は以下のとおりです。

医用電子機器関連事業	16,138百万円
変成器関連事業	637百万円
合計	16,775百万円

(2) 商品購入実績

当中間連結会計期間の商品購入実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医用電子機器関連事業	10,556	108.9
変成器関連事業		
合計	10,556	108.9

(注) 1. 金額表示は仕入価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
医用電子機器関連事業	32,535	107.4	4,772	109.5
変成器関連事業	590	91.5	181	86.2
合計	33,125	107.1	4,953	108.5

(注) 1. 金額表示は販売価額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	金 額 (百万円)	前年同期比 (%)
医用電子機器関連事業	32,388	104.6
変 成 器 関 連 事 業	565	91.9
合 計	32,953	104.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき省略しております。
3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	270 百万円
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	69 百万円

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	1,915	1,590	324
(2) 債権			
(3) その他			
合計	1,915	1,590	324

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	87 百万円

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき省略しております。
3. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	69 百万円

8. デリバティブ取引

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。